

令和6年度
地域中核大学
イノベーション創出環境強化事業

公募要領

令和6年4月

内閣府

令和6年度地域中核大学イノベーション創出環境強化事業 公募要領

基本的な考え方

多極分散型の国家形成の必要性が問われている現在、地域の中核となる大学が、地域の成長はもとより我が国全体の変革の原動力となることが期待されている。DXやグローバル化の進展など、社会や産業構造が大きく変化する中、我が国全体の発展に向け、地域の中核となる大学が、圏域や組織を超え自身が持つポテンシャルを最大限発揮し、知識集約型産業の中核的存在としてイノベーションを創出することにより、持続的な成長やwell-beingの向上を推進していくことが必要である。

一方で、大学の現場においては、地域と連携した「社会貢献」の取組が研究活動と比べて評価されにくく、地域のニーズ起点による活動へのプライオリティが低くなりがちである。加えて、地域社会と大学とを繋ぐために必要不可欠な存在である、優秀な外部専門人材の確保に苦戦するなど、地域と連携した活動をマネジメントする体制が脆弱であるとの指摘もされている。さらに自治体においても、大学の研究成果に対する理解を深める機会が不足していることに加え、実証フェーズを経た当該研究成果の実社会への実装化に至った成功体験が乏しく、本気で地域の活性化のために大学のポテンシャルを活用しようという動機に繋がりにくい。

これらの課題に対し、令和3年8月開催の総合科学技術・イノベーション会議（以下、「CSTI」という。）において、地域の中核大学が特色ある研究成果を基に新しい産業を生み出すとともに、地域を支える人材を育成するための必要な政策パッケージをとりまとめることを総理が指示した。当該パッケージの具体化に向け、関係府省からなる「地域の中核となる大学振興タスクフォース」の設置、CSTI有識者議員懇談会（木曜会合）における複数回にわたる議論、検討を経て、令和4年2月1日のCSTI本会議において、「地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ」が策定された。その後、令和5年2月8日には、地域中核・特色ある研究大学に求められる「機能」の観点から、目指す大学像に向けた大学自身の立ち位置を振り返る「羅針盤」の基本的な考え方を示すなど、質的・量的拡充を図る内容への改定とともに、令和6年2月20日には、こうした内容を踏まえながら、さらに、新たな政府予算案の反映や対象事業の追加、参考事例の更新を行う等、本パッケージの改定を行った。本パッケージは、全国に存在する我が国の様々な機能を担う多様な大学が、戦略的な経営の展開を通じて自身の強みや特色を発揮し、研究力向上や人材育成等により新たな価値を創出するとともに、社会との協働・対話を通じて、成長の駆動力として地域社会の変革や地域経済の発展とそれに留まらないグローバル課題の解決や国内全体の社会変革を牽引することを目指している。

本事業は、このパッケージの一環として構想され、大学へ社会実装を担う官庁や自治体の自主財源事業からの資金獲得実績等に応じたインセンティブとなる資金を配分することで、大学の地域ニーズに即した社会貢献活動を推進するとともに、地域行政や産業界からの投資誘発により大学の財源多様化を進め、経営基盤の強化を促すものである。

また、文部科学省において、令和5年度に「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業」が開始されたことも踏まえ、令和6年度の本事業の実施に当たっては、より地域振興、地域イノベーションの活性化を促進し、地域と連携する取組や、国内及び国際的な連携強化・展開を通じて地域社会・経済の活性化を図るような取組等、国内大学の新たなモデルとなるような取組を支援する。

支援・申請の概要

令和6年度においては、上記の基本的な考え方にに基づき、地域の中核となる大学が自身の強みや特色を活かし、社会実装を担う官庁（文部科学省を除く）や自治体が担う事業に主体的に参画し、地域が抱える課題解決等に資する取組を通じて得られる外部資金獲得実績及び今後の獲得額増加のための計画などを勘案の上、優れた構想を持つ大学に対して、重点的に支援する。

(1) 支援対象

国公立大学（学校教育法第2条に規定する国立学校、公立学校及び私立学校（学校法人が設置する大学に限る）である大学^{*1*}^{*2}）のうち、国や独立行政法人（文部科学省及び文部科学省所管の独立行政法人を除く）、もしくは自治体（都道府県・指定都市）による事業の少なくとも1つに参画している^{*3}か、過去に参画したことのある大学

※1 予算決算及び会計令第71条の規定に該当する者（大学）及び文部科学省から取引停止の措置を受けている期間中の者（大学）を除く。また、私立学校については、「私立大学等経常費補助金」において、定員の充足状況に係る基準以外の事由により、前年度に不交付又は減額の措置を受けた大学を除く。

※2 本事業において令和4年度及び令和5年度に採択された大学を除く。

※3 「参画している」とは、当該事業による資金の提供を受けていなくても、提案/申請主体の一員として、大学名が明示されていれば良い。

(2) 申請要件

申請単位は大学とし、申請者は、本要領に指定する調書を作成し、内閣府宛に提出すること（調書の提出先は「審査方法等（2）提出資料・提出先等」を参照）。なお、一法人に複数大学が属する場合、大学ごとに申請をすることとする。

また、採択された大学は、本事業の交付金による支援を受けている期間中、法令等により求められる財務関係書類の作成、その文部科学省等への提出または届け出、監査等を遺漏なく実施していることを前提とする。

なお、「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業」及び「地域中核・特色ある研究大学の連携による産学官連携・共同研究の施設整備事業」（文部科学省）に採択、申請もしくは申請予定の大学が、本事業に申請することを可能とする。

(3) 支援内容

本事業では、審査の結果選出された大学へ、交付金を交付する。

本交付金の用途として支出できる経費は、大学が地域の中核大学として、独自の強みや特色を活かしたミッション・ビジョンに基づき実施する地域イノベーション創出環境の強化や大学の経営基盤の強化に資する取組全般（「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業」、「地域中核・特色ある研究大学の連携による産学官連携・共同研究の施設整備事業」、「国立大学改革・研究基盤強化推進補助金」（文部科学省）による支援を受けている大学の場合、重複する取組内容は除く）。

(支出できない経費 (例))

本交付金による支出ができない経費として、例えば以下のようなものが挙げられる。なおこの他にも事業内容に応じて本支援による支出の必要性を勘案した結果、使用できない場合がある。

- ・地域イノベーション創出環境強化や大学の経営基盤強化のために、本交付金を支出する直接の必要がないと考えられる経費（懇親会経費や酒、煙草等に係る経費・手土産などの経費 等）

(4) 支援期間等

ア) 支援期間

支援期間は原則2年間とする。年に1回以上実施するウ)に記載のフォローアップの結果等を踏まえて、以下のとおり支援期間や支援額の見直しを行う。

- ・特に優れた実績を上げた大学：支援額の増額
- ・取組が不十分な大学：支援期間の短縮、支援額の減額

支援期間終了後、実績や予算状況等に応じて1年延長もあり得る。

イ) 支援件数・規模

10校程度に対し、1大学当たり1億円程度/年度を支援。

ただし、審査や予算状況に応じて、校数や初年度支援額を増減する場合がある。

なお、後年度については当該年度における予算の範囲内で調整を行う可能性がある。

ウ) 採択事業のフォローアップ

採択事業の効果検証、好事例の横展開を図るため、定期的に取り組の進捗確認を行うとともに、内閣府が設置する審査・評価委員会等による評価・検証を実施する。

審査方法等

(1) 審査方法等

審査は、書面審査（一次審査）を通過した申請についてのみヒアリング（二次審査）を行う2段階方式で、内閣府が設置する有識者による審査・評価委員会において行う。

ア) 一次審査

- ・本事業への申請を希望する大学は、構想調書等を作成し、内閣府へ提出する。
- ・支援先を選定するための審査は、内閣府が設置する審査・評価委員会において

行う。

- ・審査は、提出された調書等をもとに、ウ) に示すそれぞれの審査の観点ごとに点数化し、その合計点の上位よりヒアリング対象校を選出する。
- ・なお、過去3年間（令和3～5年度）に一度でも、①「地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ（令和4年2月総合科学技術・イノベーション会議決定、令和5年2月改定、令和6年2月改定）」に掲載された事業マップの社会実装を担う官庁の事業（別紙1）もしくは、自治体（都道府県・指定都市）の自主財源事業（別紙2）の申請主体の一員として、これら事業費の一部を大学自身が獲得している場合、または、②同パッケージに掲載されている、地域を中心とした産学官の連携体制（別紙3）に参画メンバーの一員として位置づけられている大学については、審査の観点ごとに点数化して算出した合計点の値に、別途、加点を行うこととする。
- ・審査の結果は、各大学に対し電子メールで通知する。

イ) 二次審査

- ・一次審査でヒアリング対象校として選出された大学には、二次審査の案内を「事前質問」を付して通知する。当該選出大学は、通知した「事前質問」への回答を作成し、内閣府へ提出する。
- ・審査では、提出された調書及び「事前質問」への回答をもとにヒアリング（オンライン）を行い、採択候補大学を決定する。
- ・ヒアリングにおいて、大学のみならず、連携する地域自治体・企業関係者が参加することを可能とする。これらの者が参加した場合、当該大学への期待等の発言を求めることがある。
- ・審査の結果は、各大学に対し電子メールで通知する。

ウ) 審査の観点

■ 地域の中核大学としての強み・特色の適正な把握等

地域の中核大学として、自身の強みや特色をどのように把握し、それをどうミッション・ビジョンとして定義し、大学全体としてそれをどのように強化してきたか。

■ これまでの成果・実績

これまでの地域と連携した社会貢献の取組を通じて得る外部資金獲得の増加に向けた取組は、効果的なものであったか。これまでの成果・実績を踏まえ、今後の計画が実現可能と判断されるか。なお、本事業において「地域と連携した社会貢献の取組を通じて得る外部資金」とは、「社会実装を担う官庁や独立行政法人（文部科学省及び文部科学省所管の独立行政法人を除く）の事業、もしくは自治体（都道府県・指定都市）の自主財源事業の申請主体の一員としてこれら事業費の一部を大学自身が獲得するもの」を指す。

■ 地域と連携した社会貢献の取組を通じて得る外部資金獲得額増加に向けた計画の妥当性と具体性、実現可能性

研究者等の個人的な繋がりに留まらず、大学が組織全体として、大学の知を

活用し、地域と連携して課題解決等に貢献する活動強化に向けた取組構想（①地域貢献活動の内容そのものと、②そうした活動を担保するための、大学としての学内体制やガバナンスの強化）を持っているか。また、その取組構想は妥当かつ具体的であり、実現可能性、持続可能性を持っているか。さらに、その活動を通じて、大学の財政基盤強化に資する外部資金の獲得が期待されるものか。

■ 本事業の効果

本事業に採択されることで、地域と連携した社会貢献の取組全体に強いインパクトを与え、地域内外の課題解決や、社会変革を加速させるなど、政策的な効果が期待されるか。

(2) 提出資料・提出先等

ア) 提出資料

【様式1】 構想概要

【様式2】 構想調書

【様式3】 構想補足（必要な場合のみ）

【別添様式①】 参画事業リスト

（内閣府ホームページに掲載する様式に従うこと。）

イ) 提出期限 令和6年5月31日（金）中

提出期限後の資料の提出、差し替え及び訂正は認められないため、提出期限を遵守するとともに、内容等の確認を十分に行うこと。

ウ) 提出方法

資料の電子媒体（加工可能な媒体）を電子メールに添付して提出すること。提出先は、昨年と同じ事務局宛てにメールで提出すること。

メールアドレスが不明な場合、【本件担当】に記載されているTELに電話で問い合わせること。

※メール件名は「【〇〇大学】令和6年度地域中核大学イノベーション創出環境強化事業の申請について」とすること

その他留意事項

(1) 問い合わせ等

当該者のみが有利となるような質問・相談については一切回答できない。公募締切日（提出期限）までの間、本事業に関する趣旨確認など質問を希望する場合は、事務局にメールもしくは【本件担当】に記載されているTELに電話で問い合わせること（オンライン会議等による相談を希望する場合は、その旨を連絡すること）。

本事業に関する重要な情報や、一斉に共有すべき質問への回答等があった場合、

内閣府ホームページにて開示する。

(2) 採択情報等の公表等

採択校決定後、採択された大学名と支援額、当該大学の提出資料（【様式1】構想概要、【様式2】構想調書、【様式3】構想補足、【別添様式①】参画事業リスト（これらの資料の公表前に、個人名等の不適当な部分を確認・修正する機会を設ける））を併せて、内閣府ホームページにて公表する。

(3) 情報公開の促進

採択された大学については、国からの支援を受けることにより、社会への説明責任を果たす必要があることから、本事業による成果や取組の進捗など、情報の公開・発信を積極的に進めること。

(4) 採択までのスケジュール（予定）

令和6年

6～7月頃	一次審査（書面）実施
8月5日（月）～7日（水）	二次審査（ヒアリング）実施
10月頃	二次審査結果通知
10月頃	支援開始

※審査の状況等により変更する場合がある

【本件担当】

内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局
大学改革・ファンド担当室

T E L : 03-6257-1332

(別紙1) 地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ 関連事業 (社会実装を担う官庁事業)

※令和3年度～令和5年度事業が加点対象

事業番号	事業実施府省庁	事業名 (令和5年度の事業名を記載。なお過年度で事業名称が異なる場合は※に記載)
1	スポーツ庁 健康スポーツ課	運動・スポーツ習慣化促進事業
2	スポーツ庁 健康スポーツ課	Sport in Life推進プロジェクト
3	環境省 環境再生・資源循環局 環境再生事業担当参事官付 福島再生・未来志向プロジェクト推進室	「脱炭素×復興まちづくり」推進事業
4	環境省 環境再生・資源循環局 総務課リサイクル推進室	脱炭素型循環経済システム構築促進事業 ※旧事業名：脱炭素社会を支えるプラスチック等資源循環システム構築実証事業
5	環境省 大臣官房 総合政策課 環境研究技術室	環境研究総合推進費
6	環境省 大臣官房 地域政策課 地域循環共生圏推進室	環境で地域を元気にする地域循環共生圏プラットフォーム事業
7	環境省 大臣官房 地域政策課 地域循環共生圏推進室	地域循環共生圏創造事業費
8	環境省 大臣官房 地域脱炭素事業推進課	地域脱炭素推進交付金 (地域脱炭素移行・再エネ推進交付金、特定地域脱炭素移行加速化交付金) ※旧事業名：地域脱炭素の推進のための交付金 ※旧事業名：地域脱炭素移行・再エネ推進交付金
9	環境省 大臣官房 地域脱炭素政策調整担当参事官室	地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業
10	経済産業省 ヘルスクエア産業課	ヘルスクエア産業基盤高度化推進事業
11	経済産業省 産業技術環境局 大学連携推進室	産学融合拠点創出事業 ※「産学融合先導モデル拠点創出プログラム (J-NEXUS)」「地域オープンイノベーション拠点選抜制度 (Jイノベ)」の両事業が対象
12	経済産業省 産業技術環境局 大学連携推進室	地域の中核大学等のインキュベーション・産学融合拠点の整備 ※旧事業名：地域の中核大学の産学融合拠点の整備
13	経済産業省 製造産業局 自動車課モビリティDX室	自動運転レベル4等先進モビリティサービス研究開発・社会実装プロジェクト (RoAD to the L4)
14	経済産業省 製造産業局 自動車課モビリティDX室	地域新MaaS創出推進事業
15	経済産業省 福島新産業・雇用創出推進室	地域復興実用化開発等促進事業
16	厚生労働省 医政局 医薬産業振興・医療情報企画課	医療系ベンチャーータルサポート事業 (「MEDISO」(メディソ))
17	国土交通省 気象庁総務部企画課 技術開発推進室	地方気象台との人材育成・防災教育等での連携
18	国土交通省 国土地理院 企画部企画調整課	国土地理院との共同研究
19	国土交通省 水管理・国土保全局 河川計画課 河川情報企画室	河川砂防技術研究開発公募
20	国土交通省 総合政策局 モビリティサービス推進課	日本版MaaS推進・支援事業 ※旧事業名：新モビリティサービス推進事業 (平成31/令和元年度)
21	国土交通省 大臣官房技術調査課	建設技術研究開発助成制度

(別紙1) 地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ 関連事業 (社会実装を担う官庁事業)

※令和3年度～令和5年度事業が加点対象

事業番号	事業実施府省庁	事業名 (令和5年度の事業名を記載。なお過年度で事業名称が異なる場合は※に記載)
22	国土交通省 都市局スマートシティプロジェクトチーム	スマートシティ実装化支援事業 ※旧事業名：スマートシティ実証調査
23	国土交通省 道路局 国道・技術課技術企画室	道路政策の質の向上に資する技術研究開発
24	消防庁 予防課 (消防技術政策担当)	消防防災科学技術研究推進制度
25	総務省 情報流通行政局 地域通信振興課	地域課題解決のためのスマートシティ推進事業 ※旧事業名：データ連携促進型スマートシティ推進事業 (令和3年度) ※旧事業名：データ利活用型スマートシティ推進事業 (～令和2年度)
26	総務省 地域力創造グループ 地域政策課	ローカル10,000プロジェクト
27	内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局 イノベーション推進グループ	グローバル・スタートアップ・アクセラレーションプログラム
28	内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局 イノベーション推進グループ	新SBIR制度加速事業
29	内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局 参事官 (重要課題担当) 付	バイオコミュニティの形成に係る調査等 (PRISM※) ※PRISMについて R4年度の見直しにより、「研究開発と Society5.0 との橋渡しプログラム (BRIDGE)」に名称変更
30	内閣府 地方創生推進事務局	地方大学・地域産業創生交付金事業
31	内閣府 地方創生推進事務局 未来技術実装担当	未来技術社会実装事業
32	農林水産省 大臣官房環境バイオマス政策課	みどりの食料システム戦略推進交付金のうちバイオマス地産地消対策 ※旧事業名：食料産業・6次産業化交付金のうちバイオマス利活用高度化対策
33	農林水産省 農林水産技術会議事務局 研究推進課 研究企画課	みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業 ※旧事業名：スマート農業総合推進対策事業 ※旧事業名：農林水産研究推進事業
34	農林水産省 農林水産技術会議事務局 研究推進課	「知」の集積と活用によるイノベーションの創出
35	農林水産省 農林水産技術会議事務局 研究推進課	オープンイノベーション研究・実用化推進事業 (提案公募型研究事業) ※旧事業名：イノベーション創出強化研究推進事業 (提案公募型研究事業)
36	農林水産省 農林水産技術会議事務局 研究推進課	アグリ・スタートアップ創出強化対策
37	農林水産省 農林水産技術会議事務局 研究推進課	スタートアップへの総合的支援 (SBIR支援)
38	農林水産省 農林水産技術会議事務局 研究推進課	スマート農業産地モデル実証
39	農林水産省 農林水産技術会議事務局 研究推進課	ムーンショット型農林水産研究開発事業
40	農林水産省 農林水産技術会議事務局 研究推進課	スマート農業技術の開発・実証・実装プロジェクト ※旧事業名：スマート農業技術の開発・実証プロジェクト

(別紙2) 自治体(都道府県・指定都市)における自主財源事業

※令和3年度～令和5年度事業が加算対象

事業番号	実施主体	事業名
1	北海道	札幌医科大学運営支援費(運営費交付金)
2	北海道	食の付加価値向上に関する産学官連携構築事業委託業務
3	北海道	道産機能性食品の開発・販路拡大推進事業委託業務
4	青森県	令和4年度産学官金連携による新ビジネス創発業務委託
5	青森県	令和5年度あおり共創ビジネスプログラム実施業務
6	青森県	弘前大学COI二次参画企業社会実装実証事業
7	青森県	食のメニューバランス向上事業に係るデータ分析研究
8	青森県	県民健康・栄養調査に基づく健康あおり21(第2次)の最終評価のためのデータ管理と分析研究
9	青森県	健康寿命・平均寿命の延伸に向けたEBPMの実施モデル構築に関する研究
10	青森県	子どもと保護者の生活習慣実態調査
11	青森県	三八地域松くい虫被害総合対策モデル構築事業
12	岩手県	公立大学法人岩手県立大学運営費交付金
13	岩手県	いわて戦略的DX・GX等研究開発推進事業
14	岩手県	地域医療研究費補助
15	岩手県	岩手医科大学教育研究費負担金
16	宮城県	KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進事業 産学共同研究会企画運営業務等委託事業
17	秋田県	産学官連携イノベーション創出事業
18	秋田県	産学官連携チャレンジ促進事業
19	秋田県	産学官連携プースター事業
20	秋田県	産学官共同電動化システム研究開発事業(秋田大学)
21	秋田県	産学官共同電動化システム研究開発事業(秋田県立大学)
22	秋田県	秋田版スマート農業モデル創出事業
23	秋田県	秋田県立大学運営事業
24	秋田県	国際教養大学運営事業
25	秋田県	高齢者医療先端研究センター運営支援事業(H29~R3) 高齢者医療先端研究センター支援事業(R4~)
26	秋田県	呼吸器内科養成体制構築事業(H30~R3) 呼吸器疾患診療体制確保事業(R4~)
27	秋田県	地域公共交通活性化チャレンジ事業
28	山形県	先端生命科学研究所教育研究支援事業費
29	山形県	有機エレクトロニクス総合支援事業(共同研究開発支援)
30	山形県	医療機器等開発人材育成研修
31	山形県	デザイン思考イノベーション創出事業
32	福島県	大学発イノベティブ・ベンチャー創出事業
33	福島県	福島大学食農学類地域課題解決実践講座設置支援事業
34	福島県	福島大学食農学類による地方創生モデル創出事業
35	福島県	福島大学と連携した地域農業モデル創出事業
36	茨城県	気候変動適応業務委託
37	茨城県	教育研究費
38	茨城県	教育研究交付事業費
39	茨城県	骨関節疾患地域医療・研究講座 (寄付講座設置大学:順天堂大学)
40	茨城県	茨城県地域循環器救急医学寄付講座 (寄付講座設置大学:昭和大学)
41	茨城県	ベンチャー企業創出支援事業
42	茨城県	県立病院事業 (茨城県立こころの医療センター共同研究事業)
43	群馬県	群馬県産農畜産物の特徴を活かした調理法開発業務委託
44	群馬県	群馬県産レタスの特性把握に係る分析研究業務委託
45	群馬県	上州地鶏ムネ肉摂取効果検証試験業務委託

(別紙2) 自治体(都道府県・指定都市)における自主財源事業

※令和3年度～令和5年度事業が加算対象

事業番号	実施主体	事業名
46	群馬県	ヤマトイモにおける機能性成分の定量分析
47	群馬県	ナスメタボローム分析
48	群馬県	ナス整枝方法・着果位置が成分含有量に及ぼす影響検証に係る栽培試験
49	群馬県	アスリートによる上州地鶏ムネ肉摂取効果検証
50	群馬県	群馬県やま・さと応援隊活動調査
51	群馬県	特定鳥獣被害対策調査・分析等業務
52	埼玉県	公立大学法人埼玉県立大学運営費交付金
53	埼玉県	デジタル技術活用製品開発支援事業
54	埼玉県	次世代ものづくり技術活用製品開発支援事業
55	埼玉県	産学連携による技術開発力向上支援事業
56	東京都	都市外交人材育成戦略 (高度研究)
57	東京都	都市外交人材育成戦略 (学生や研究者の交流・共同プログラム)
58	東京都	火山災害対策研究
59	東京都	ノーベル賞クラスの研究実現に向けた研究力の向上
60	東京都	5G等を活用した最先端研究や社会実装の展開
61	東京都	大学教育等のデジタルライゼーション (スマートラボ化の推進による研究の効率化)
62	東京都	持続可能な社会の実現に向けた調査研究機能の強化
63	東京都	将来の感染症対策に資する研究
64	東京都	工学系の教育研究拠点の創出及び先端分野への対応強化
65	東京都	スタートアップの創出・育成支援の強化及び産学公連携の推進 (産学公連携の推進、日野研究機器共用センターの充実化)
66	神奈川県	先進異分野融合プロジェクト推進事業費(～R3) 科学技術イノベーション共創拠点推進事業費(R4～)
67	神奈川県	かながわクリニカルリサーチ戦略研究センター推進事業費
68	神奈川県	未病改善プロモーション監修等業務委託
69	神奈川県	成果展開研究事業
70	新潟県	大学魅力向上支援事業
71	新潟県	産学連携による人材育成・定着促進支援事業
72	新潟県	産学官連携促進モデル事業
73	新潟県	産学連携促進事業(補助)
74	富山県	山岳遭難者等位置検知システム研究
75	富山県	フォーラム富山「創薬」活動運営費補助金
76	富山県	アカデミア創薬支援事業
77	富山県	国際伝統医薬シンポジウム開催事業費
78	富山県	「くすりのシリコンバレーTOYAMA」創造コンソーシアム事業
79	富山県	大学発シーズ加速化事業
80	富山県	産学連携拠点整備補助金
81	石川県	いしかわ次世代産業創造ファンド
82	石川県	成長戦略ファンド
83	石川県	産学官連携による環境適合型複合材料川中産業創出事業費
84	石川県	地域課題研究ゼミナール支援事業
85	福井県	F A A学ぶなら福井!応援事業
86	福井県	未来協働プラットフォームふくい推進事業
87	福井県	県立大学運営費交付金
88	福井県	宇宙産業人材育成事業 (宇宙産業ビジネス化支援事業)
89	福井県	陽子線がん治療センター利用促進事業(大学病院との連携)
90	山梨県	標準運営費交付金

(別紙2) 自治体(都道府県・指定都市)における自主財源事業

※令和3年度～令和5年度事業が加算対象

事業番号	実施主体	事業名
91	山梨県	特定運営費交付金
92	山梨県	施設整備費補助金
93	山梨県	やまなし産学官連携技術移転・交流促進事業
94	山梨県	共同研究(共同研究契約締結) 山梨県のデザインソースの集積と「山梨らしさ」を付加価値とした製品等の開発に関する研究
95	山梨県	共同研究(共同研究契約締結) Fe-Ga単結晶を用いた振動発電IoTデバイスの実用化に向けた研究
96	山梨県	共同研究(共同研究契約締結) ICTを活用した肥育豚の体重推定及び個体識別技術の開発
97	山梨県	共同研究(共同研究契約締結) 新しい肉質のモモ「夢桃香」等、モモの果肉赤色化機構解明と制御
98	長野県	公立大学法人長野県立大学運営費交付金
99	長野県	名古屋大学御嶽山火山研究施設運営支援事業
100	長野県	中核技術創出推進事業補助金
101	長野県	航空機産業振興事業(信州大学航空機システム共同研究講座支援事業)
102	岐阜県	清流の国ぎふ 防災・減災センター運営事業費負担金
103	岐阜県	野生動物管理推進センター運営費
104	岐阜県	岐阜県気候変動適応センター 共同研究事業
105	岐阜県	院内感染対策事業費
106	岐阜県	D X推進コンソーシアム事業費補助金
107	岐阜県	航空宇宙産業生産技術人材育成事業
108	岐阜県	新価値創造によるサステナブル社会推進プロジェクト事業
109	岐阜県	地場産業の技術承継・新商品開発プロジェクト事業
110	岐阜県	重点研究開発推進費
111	岐阜県	食品科学研究所開発研究費
112	岐阜県	キノコ生産管理技術プロジェクト事業
113	静岡県	静岡県立大学グローバル地域センター支援事業
114	静岡県	マリンバイオ産業振興事業費 (うちシーズ創出研究委託分)
115	愛知県	愛知県震度観測・調査研究
116	愛知県	コミュニケーション支援アプリ運用保守委託業務
117	愛知県	周産期医療対策事業(調査・研究事業)
118	愛知県	重点研究プロジェクト推進事業費
119	滋賀県	滋賀発成長産業発掘・育成事業
120	滋賀県	県内大学間連携によるIn.4.0技術開発推進事業
121	滋賀県	近未来技術等社会実装推進事業
122	滋賀県	びわこ文化公園都市学学連携推進委託業務
123	滋賀県	びわこ文化公園都市学生フレンドリーまちづくり業務委託
124	滋賀県	公園を活用した健康づくり業務
125	滋賀県	地域産業活性化・地方創生に向けた高度ICT人材育成事業
126	滋賀県	県大発CO ₂ ネットゼロ社会の実現に向けた社会実装化研究と地域における社会実践事業
127	滋賀県	公共交通利用促進調査事業
128	京都府	府立大学地域貢献活動強化事業
129	大阪府	公立大学運営費交付金
130	大阪府	国際感染症研究センター事業
131	大阪府	公立大学「イノベーション・アカデミー構想」推進事業
132	大阪府	大学連携サポート事業 (旧:スタートアップ支援事業)
133	兵庫県	金属新素材研究センター整備事業・運営事業 (兵庫県立大学)

(別紙2) 自治体(都道府県・指定都市)における自主財源事業

※令和3年度～令和5年度事業が加算対象

事業番号	実施主体	事業名
134	兵庫県	成長産業育成のための研究開発支援事業 (兵庫県立大学)
135	兵庫県	兵庫県公立大学法人施設・設備整備事業 (兵庫県立大学)
136	兵庫県	大学医学部への特別講座の設置(寄附講座)
137	兵庫県	新たな栄養塩類供給方策にかかる研究業務
138	兵庫県	豊かな海づくりに関する県民等の意識調査及び課題分析業務
139	兵庫県	委託研究 (兵庫県立大学)
140	奈良県	大学との連携事業(早稲田大学・近畿大学)
141	奈良県	大学との連携事業(奈良先端科学技術大学院大学)
142	奈良県	健康増進支援センター
143	奈良県	コホート研究等地域と歩む研究
144	奈良県	漢方推進プロジェクト事業
145	奈良県	産業振興総合センター中期研究会開発方針推進事業
146	奈良県	研究員技術力向上事業
147	和歌山県	大学の地域貢献支援事業
148	鳥取県	寄付講座(鳥取大学医学部地域医療学講座)開設事業
149	鳥取県	寄付講座(鳥取大学医学部医学科臨床感染症学講座)開設事業
150	鳥取県	日本海沖メタンハイドレート調査促進事業(鳥取大学への奨学寄付)
151	鳥取県	鳥取県山陰海岸ジオパーク調査研究事業
152	鳥取県	園芸産地活力増進事業
153	鳥取県	鳥取大学胆道がん・膵臓がん臨床試験プロジェクト協力費
154	鳥取県	「とっとりプラットフォーム5+α」運営支援事業
155	鳥取県	大都市の大学との連携強化事業
156	島根県	技術シーズ育成支援事業
157	島根県	先端金属素材グローバル拠点創出事業
158	島根県	島根大学材料エネルギー学部・県内産業連携強化促進事業
159	岡山県	共同研究講座等開設事業
160	岡山県	岡山県立大学運営費交付金
161	岡山県	地域に飛び出せ大学生!おかやま元気!集落研究・交流事業
162	広島県	「ひろしまものづくりデジタルイノベーション」創出事業
163	広島県	せとうち半導体共創コンソーシアム
164	広島県	環境・エネルギー産業集積促進事業
165	広島県	魅力ある高等教育環境構築事業【R3・4】 高等教育推進費【R5】 (広島県公立大学法人運営費交付金)
166	広島県	魅力ある高等教育環境構築事業/高等教育推進費
167	広島県	マイクロプラスチック共同研究費
168	山口県	ツキノワグマ保護管理対策事業
169	山口県	鳥獣保護推進事業 野生鳥獣管理対策強化事業
170	山口県	AI技術等の活用によるヘルスケア関連産業創出事業
171	山口県	大学等連携プラットフォーム運営事業
172	山口県	大学等地域活性化人材育成推進事業
173	山口県	次代を切り拓くスマート農林漁業研究開発事業
174	山口県	スマート農林漁業「匠の技」創出事業
175	山口県	「農林業の知と技の拠点」新技術開発・実装加速化事業
176	山口県	鳥獣害と戦う強い集落づくり事業 (地域ぐるみ活動の波及対策)
177	山口県	気孔コンダクタンスを指標とした浅層暗渠の水ストレス緩和効果の評価業務

(別紙2) 自治体(都道府県・指定都市)における自主財源事業

※令和3年度～令和5年度事業が加算対象

事業番号	実施主体	事業名
178	山口県	浅層暗渠圃場の排水過程のモデル化と暗渠設計の最適化業務
179	徳島県	地方大学・地域産業創生事業
180	徳島県	「次世代光」による地方大学・地域産業創生加速化補助事業
181	徳島県	とくしま政策研究センター委託調査研究事業
182	徳島県	生涯健康とくしまを目指す生活習慣病対策事業
183	徳島県	とくしま「健幸」イノベーション創出促進事業
184	徳島県	徳島県技術シーズ創出調査事業における研究委託(共同研究)
185	徳島県	生産性革命を実現する徳島スマート農林水産業推進事業
186	徳島県	農林水産物の増産や販売力強化を支える研究開発事業
187	徳島県	川口ダム周辺及び上流域における魚類の生態調査
188	徳島県	川口ダム上下流における魚類の生態調査
189	徳島県	川口ダム周辺における水産環境調査
190	徳島県	AIスクリーニングシステム(YOSS)活用モデル事業
191	香川県	地域強靱化研究事業
192	香川県	地域防災力強化促進事業
193	香川県	希少糖研究開発加速化支援事業
194	香川県	県立保健医療大学管理運営事業
195	香川県	地域連携精神医学寄附講座設置事業費
196	香川県	里海づくり共同研究事業
197	愛媛県	住民避難行動調査分析事業
198	愛媛県	児童精神医学講座設置事業費
199	愛媛県	産学官連携推進事業
200	愛媛県	ペット等関連産業参入支援事業
201	愛媛県	愛媛セルロースナノファイバー関連産業創出事業
202	愛媛県	愛媛セルロースナノファイバー関連技術社会実装事業
203	愛媛県	えひめ食品賞味期限延長技術開発事業
204	愛媛県	かんきつせん定技術習得システム開発費
205	愛媛県	サトイモ大規模省力生産技術開発事業費
206	愛媛県	腎疾患対応低タンパク米開発事業
207	愛媛県	果樹園災害復興支援技術開発事業費
208	愛媛県	未来型農林水産研究プロジェクト推進事業 「ブレイクスルーでつかみ取る!!サトイモ・スーパー品種の開発」
209	愛媛県	媛スマ養殖生産拡大技術開発試験費
210	愛媛県	媛スマ養殖低コスト・効率化技術開発試験費
211	高知県	家庭医療学講座開設寄附金
212	高知県	高知県臨床研究フェローシッププロジェクト寄附金
213	高知県	産学官連携産業創出支援事業費補助金
214	高知県	産学官連携産業創出研究推進事業委託料
215	高知県	ネクスト次世代型施設園芸農業推進事業費補助金
216	福岡県	宗像大社神宝館所蔵の沖ノ島祭祀遺跡出土資料整理業務
217	福岡県	女性リーダー養成事業費
218	福岡県	県設立公立大学法人運営費交付金
219	福岡県	福岡バイオコミュニティ形成推進事業 (産学官共同研究開発リーディングプロジェクト)
220	福岡県	医療・福祉機器関連産業振興事業 (医療機器開発の一貫支援を行う医工連携モデル事業)
221	福岡県	福岡県リサイクル総合研究事業化センター業務(研究開発業務)
222	佐賀県	再生可能エネルギー等イノベーション共創プラットフォーム
223	佐賀県	コスメイノベーションラボ事業
224	佐賀県	TSUNAGIプロジェクト (大学連携推進事業)

(別紙2) 自治体(都道府県・指定都市)における自主財源事業

※令和3年度～令和5年度事業が加点对象

事業番号	実施主体	事業名
225	長崎県	観光活性化支援システム (指導事務費)
226	長崎県	大学連携新産業創造拠点整備事業
227	長崎県	ミライ企業Nagasaki推進事業
228	長崎県	県産ブリの付加価値向上を図る新技術の開発
229	長崎県	長崎県産鮮魚の長距離流通に向けた品質保持技術の開発
230	長崎県	戦略プロジェクト研究推進事業
231	熊本県	被災地域復興・再生支援事業
232	熊本県	大学運営費交付金(緑の流域治水研究分)
233	熊本県	水銀フリー推進事業
234	熊本県	有明海・八代海再生推進連携事業
235	熊本県	産業廃棄物排出量抑制支援事業
236	熊本県	女性が住みたくなるスタートアップ事業
237	熊本県	田んぼダム実証実験事業
238	大分県	地域連携プラットフォーム推進事業
239	大分県	公立大学法人運営費交付金 (大分県立芸術文化短期大学)
240	大分県	東九州メディカルバレー構想拠点連携促進事業
241	大分県	産学官技術連携促進事業
242	大分県	公立大学法人運営費交付金 (大分県立看護科学大学)
243	宮崎県	共同研究開発等支援事業
244	宮崎県	環境イノベーション支援事業
245	宮崎県	先端技術研究開発促進・人材育成支援事業
246	宮崎県	東九州メディカルバレー医工連携総合支援事業
247	宮崎県	みやざき食のイノベーション推進事業
248	宮崎県	みやざきブランド「強み」向上支援事業
249	宮崎県	世界農業遺産構成要素調査研究事業
250	宮崎県	地域貢献等研究推進事業
251	宮崎県	魚病指導総合センター運営費
252	宮崎県	多獲性魚種を用いた水産常温加工品の製品化技術開発
253	宮崎県	みやざきの内水面資源回復推進事業 (河川生物調査支援事業)
254	宮崎県	チョウザメ効率的種苗生産技術開発・県産キャビア競争力強化技術開発事業
255	宮崎県	ICT等技術を活用した次世代型資源利用技術の開発
256	鹿児島県	新産業創出ネットワーク事業ベンチャー支援補助金
257	沖縄県	大学発ベンチャー創出志向型研究支援事業
258	沖縄県	成長分野リーディングプロジェクト創出事業
259	沖縄県	沖縄イノベーション・エコシステム共同研究推進事業
260	沖縄県	沖縄科学技術大学院大学SDGs社会課題解決型起業促進事業
261	沖縄県	沖縄・ハワイ等アジア太平洋島嶼地域連携推進事業
262	沖縄県	沖縄科学技術イノベーションシステム構築事業
263	沖縄県	大学発SDGs社会課題解決型プロジェクト創出事業
264	札幌市	札幌市内エゾシカ被害防止のための捕獲等に向けた生息状況調査に係る研究
265	札幌市	スタートアップ集積促進事業
266	札幌市	創成東地区における保育施設の活動調査を通じた公共的空間の利活用や歩きたくなるまちづくりに資する研究
267	札幌市	札幌市立大学運営費交付金
268	札幌市	地域連携プラットフォームの構築事業補助金
269	札幌市	大学と企業等の連携による公益的事業の推進事業補助金
270	札幌市	西区区制50周年記念動画制作にかかる研究委託業務

(別紙2) 自治体(都道府県・指定都市)における自主財源事業

※令和3年度～令和5年度事業が加算対象

事業番号	実施主体	事業名
271	仙台市	東北大学情報知能システム(IIS)研究センター運営支援
272	仙台市	東北大学連携型起業家育成施設
273	さいたま市	高度ものづくり人材育成支援事業
274	さいたま市	大学による地域の課題解決・活性化支援事業
275	千葉市	千葉市大学連携型起業家育成施設入居者支援補助金
276	千葉市	大学等研究費用助成
277	千葉市	産学共同研究促進支援
278	千葉市	ビッグデータ活用に関する共同研究事業
279	千葉市	千葉市・大学等共同研究事業
280	横浜市	横浜市立大学運営交付金
281	横浜市	がん研究推進補助金
282	横浜市	新型コロナウイルスゲノム解析研究業務委託
283	横浜市	第3期横浜市国民健康保険データヘルス計画及び第4期横浜市国民健康保険特定健康診査等実施計画策定のためのデータ分析業務委託
284	横浜市	LIP、横浜トライアル助成金
285	横浜市	EBPMを踏まえた人口減少対応策の検討モデル事業
286	川崎市	環境技術産学公民連携共同研究事業
287	相模原市	地域児童精神科医療寄附講座開設事業
288	相模原市	地域医療寄附講座開設事業
289	新潟市	わらアートまつり事業
290	静岡市	しずおか中部連携中枢都市圏地域課題解決事業助成金
291	静岡市	静岡市における人口減少問題対策方法の立案につなげる共同研究
292	静岡市	清水区脳梗塞予防実証実験
293	名古屋市	ハザードマップGISデータを始めとする各種防災情報のオープンデータ化に関する共同研究
294	名古屋市	教育研究用機器の更新
295	名古屋市	特別研究奨励費
296	名古屋市	フェローシップ創設事業に係る経済的支援
297	名古屋市	認知症・発達障害の研究強化
298	名古屋市	先端技術等指定研究
299	名古屋市	名古屋の近世史に関する調査研究
300	名古屋市	地域医療学講座への寄附
301	名古屋市	市大と連携した認知症研究
302	名古屋市	発達障害に関する医学的な調査研究等を行う寄附講座の開設
303	名古屋市	ゆとりーとライン沿線地域の交通現状分析及び自動運転バスによる次期システムの需要予測に関する共同研究
304	京都市	京都発革新的医療技術研究開発助成事業
305	大阪市	大阪市イノベーション創出支援補助金
306	大阪市	大学と連携した人材育成中核拠点
307	堺市	大阪公立大学との産学連携事業
308	堺市	みなみ・みどりのわくわく教室
309	神戸市	大学発アーバンイノベーション神戸
310	神戸市	神戸未来医療構想
311	神戸市	神戸医療産業都市研究開発助成金
312	神戸市	CO+CREATION KOBE Project (民間提案型事業促進制度)
313	神戸市	ふるさと納税制度を活用した産学官連携推進のための市内大学等への応援補助金
314	神戸市	海の課題解決に向けた実証事業「海プロジェクト」
315	神戸市	障害児療育研究講座 (神戸大学寄附講座)
316	神戸市	神戸市内における修正会の鬼の芸能(鬼追、追儺式、鬼踊)に関する基礎的研究委託事業
317	神戸市	健康創造都市KOBEの推進(寄附講座)

(別紙2) 自治体(都道府県・指定都市)における自主財源事業

※令和3年度～令和5年度事業が加算対象

事業番号	実施主体	事業名
318	神戸市	ヘルスケアデータの利活用事業
319	広島市	広島広域都市圏地域貢献人材育成支援事業
320	北九州市	産学官連携による結婚式等サポート事業研究
321	北九州市	ロボットテクノロジーを活用した地方大学・地域産業創生事業
322	北九州市	S D G s (持続可能な)農業支援事業
323	福岡市	スマートシティ推進事業
324	福岡市	福岡市健康づくり施策に関する研究委託
325	福岡市	ハヤトゲフシアリ防除・生息調査
326	福岡市	博多湾生物指標モニタリング調査(藻場等)委託
327	福岡市	家庭系不燃性廃棄物の組成調査委託
328	福岡市	福岡市事業系ごみ資源化技術実証研究等支援事業
329	福岡市	廃棄物埋立場周辺環境水質調査研究委託
330	福岡市	ごみの効率的埋立処分調査研究委託
331	福岡市	ヤンゴン市テインビン埋立場 水質調査等研究委託
332	福岡市	ヤンゴン市テインビン埋立場 簡易水質モニタリング手法検討委託
333	福岡市	研究開発型スタートアップ成長支援事業補助金
334	福岡市	水素リーダー都市プロジェクト
335	福岡市	研究シーズ事業化支援事業
336	福岡市	アグリDXプロジェクト(スマート農業推進)
337	熊本市	新興感染症対策寄附講座設置経費

(別紙3) 地域を中心とした産学官の連携体制

スマートシティ		
※スマートシティについては、「令和3～5年度スマートシティ関連事業（合同審査の対象事業）の選定地域一覧」を示した。		
事業番号	事業を行う地域	事業名
1	北海道札幌市	官民データ流通促進基盤構築を通じた産学連携の市民参加型データまちづくり推進事業
2	北海道旭川市	ドローン・IoT等の未来技術を活用した非対面医療サービスの構築
3	北海道室蘭市	地域住民とものつくりあげる室蘭MaaSとデータ利活用による持続可能な公共交通再構築事業
4	北海道帯広市	十勝・帯広オールドニュータウン再活性化事業におけるモビリティ実証
5	北海道江差町	新MaaS創出を通じた地域経済活性化と実装化に向けた収益循環モデル”江差マース”プロジェクト
6	北海道芽室町	・「みんなのコミタク」共生・支援型芽室MaaS事業 ・芽室MaaS事業Version UP 「めむろコミ☆タク」
7	北海道更別村	・本気のDXのためのデータ連携基盤スタート事業 ・更別村スマートシティの情報共有3D都市モデルとコミュニケーションタブレットの実証事業
8	岩手県盛岡市	未来技術チャレンジプラットフォーム『MULTI MONO MORIOKA』
9	岩手県陸前高田市	自動運転サービスの活用による高田松原津波復興祈念公園等における伝承活動促進事業
10	宮城県仙台市	・仙台市×東北大学スマートシティ データ連携基盤導入によるスマートシティ推進事業 ・共体験コミュニケーション事業
11	仙台市泉区南光台・八乙女地区	福祉・交通事業者の相互補完によるMaaSモデル実現に向けた実証事業
12	秋田県仙北市	防災情報プラットフォームを用いたスマートシティ実証事業
13	福島県会津若松市	・命を守るデジタル防災プロジェクト（都市空間マネジメントの高度化を見据えた街のマイクロ情報の拡充によるデジタル防災高度化） ・共通ID・決済を活用した地方版MaaS強化プロジェクト ・命を守るデジタル防災プロジェクト ・命を守るデジタル防災プロジェクト（避難所管理ソリューション連携による避難者サポート）
14	福島県須賀川市	・自動運転を活用した翠ヶ丘公園の利便性、快適性の向上と賑わいの創出
15	福島県南相馬市	ロボットを活用した認知症対策を核とする健康まちづくり事業～ロボットを社会インフラ労働力とする東日本震災地域の復興～
16	福島県浪江町	移動ポイント・移動データの好循環構築による地域住民の移動促進～なみえI・DOプロジェクト～
17	茨城県つくば市	・スマート・コミュニティ・モビリティ実証調査（つくば医療MaaS） ・移動スーパーの見える化による買物利便性の向上
18	茨城県常陸太田市	自動運転の社会実装を見据えたMaaS×eコマース推進事業
19	茨城県守谷市	グリーンインフラ×スマートシティ 自然共生型スマートシティモデル事業

(別紙3) 地域を中心とした産学官の連携体制

20	茨城県境町	河岸の街さかいスマートシティ推進事業 ～誰一人取り残さない、安全/安心/円滑な「移動」を実現するサービス～
21	栃木県佐野市	・栃木県佐野市スマートソサエティ推進事業
22	群馬県前橋市	・市民の移動データを活用したMaaS高度化事業 ・地域「講」モデルでの地域金融再興に向けたDX実証事業 ・MaeMaaS（前橋版MaaS）社会実装事業 ・MaeMaaS（前橋版MaaS）高度化事業 ・官民ビッグデータを活用したE B P M推進事業
23	群馬県嬭恋村	・観光・関係人口増加のための嬭恋スマートシティ ・住民と役場の新たな関係性創造のための嬭恋村スマートシティ
24	埼玉県さいたま市	・スマート・ターミナル・シティさいたま ・流行予測AIを活用した「感染症予報サービス」の社会実装及びMaaS連携 ・共通プラットフォームさいたま版の分野間・都市間連携促進事業（都市OS構築） ・さいたま市スマートシティ実行計画の推進 ・さいたま市スマートシティ推進コンソーシアム
25	埼玉県熊谷市	熊谷スマートシティ
26	埼玉県秩父市	三峰駐車場の混雑状況の計測・分析およびポータルサイトによる可視化と都市OS利活用推進事業
27	埼玉県入間市	高齢者の外出動機づけと運動量向上による健康寿命延伸の仕組みづくり（Phase2）
28	埼玉県入間市 宮寺・二本木、東金子、金子、藤沢第一・第二エリア	モチベーション向上による高齢者の外出創出の仕組みの構築
29	埼玉県毛呂山町	毛呂山町まちづくりDX（毛呂山版PLATEAU）推進事業
30	千葉県館山市、南房総市	マイナンバーカード決済及び情報プラットフォーム導入による広域連携かつ持続可能な移動サービス活性化事業
31	千葉県柏市	・街と病院情報システムの連携事業 ・柏の葉データプラットフォーム（都市OS）におけるマイナンバーカード対応などユーザビリティの向上 ・IoT技術の導入による患者の待ち時間軽減と院内業務効率化、分野横断データ連携によるコンセプトの実現
32	東京都千代田区（大手町・丸の内・有楽町地区）	・大丸有スマートシティプロジェクト エリマネDX実装化事業 ・大手町・丸の内・有楽町地区スマートシティプロジェクト 大丸有版MaaS事業 ・大手町・丸の内・有楽町地区スマートシティプロジェクト 大丸有リ・デザイン実証事業 ・大手町・丸の内・有楽町地区スマートシティプロジェクト 2022年度 大丸有リ・デザイン実証事業
33	東京都港区（竹芝地区）	Smart City Takeshiba
34	東京都大田区（羽田空港跡地第1ゾーン）	羽田空港跡地第1ゾーン整備事業（第一期事業）
35	東京都渋谷区	FUNコンテンツの作成&基盤データ利活用事業

(別紙3) 地域を中心とした産学官の連携体制

36	山手線周辺、神奈川県横須賀市、北海道札幌市、愛媛県松山市、北海道旭川市	Universal MaaS～誰もが移動をあきらめない世界へ～
37	川崎市、箱根町	川崎・箱根観光 MaaS実証実験
38	神奈川県横浜市旭区	ICタグビーコン活用スマートシティサービス
39	神奈川県小田原市	データ連携基盤導入を契機とした小田原市スマートシティ推進事業
40	神奈川県鎌倉市	持続可能な共生社会を支えるデータ連携基盤の構築
41	神奈川県横須賀市、三浦市	観光型MaaS「三浦Cocoon」の実装による分散化・混雑回避事業
42	神奈川県横須賀市、三浦市、逗子市、葉山町、鎌倉市	観光型MaaS「三浦COCOON」を活用した地域全体でのカーボンニュートラル事業
43	神奈川県横須賀市	横須賀市データ連携基盤構築事業
44	長野県	長野県スマートハイランドデータ連携基盤構築事業
45	長野県塩尻市	塩尻型MaaS×高度無人自動運転サービス社会実装プロジェクト 地域公共交通最適化に向けたMaaSダッシュボード構築事業
46	新潟県新潟市	・にいがた2kmデータ連携実証プロジェクト(経) / スマート・プランニングによる、まちなかコンテンツ最適化事業 ・スマート・プランニングをエンジンとしたクリエイティブシティの実現
47	富山県朝日町	マチ活性化と健康増進を目指し、ポイントとLINEを活用した地域生活者向けMaaSサービス実証実験
48	石川県加賀市	・AIオンデマンドの導入と遊休車両の活用による地域社会における移動課題解決実証 ・スマートシティ加賀推進計画
49	石川県中能登町	デジタルを活用した障がい攻略先進のまちづくり
50	福井県永平寺町	永平寺町MaaSプロジェクト
51	岐阜県岐阜市	長良川エリアの安全で魅力的な空間形成事業
52	岐阜県中津川市	超高速交通網との接続にむけた自動運転ネットワークの導入と地域拠点整備による新たな人の流れ創出事業
53	静岡県焼津市	移動と交流の連鎖が地域を活性化させる「つなモビ」モデル実証
54	静岡県静岡市	令和3年度 静岡型MaaS基幹事業実証実験
55	愛知県岡崎市	・データニーズ駆動型スマートシティ構築事業(総) / リアルタイムデータ制御デジタルサイネージマルチ活用事業 ・新たな時代の流れを力に変えて(スマートシティの深化・浸透) ・広域アプリ連携で拠点施設からまちなかへ人流波及事業
56	愛知県名古屋市	名古屋エキ・シロ地区MaaS推進協議
57	愛知県春日井市	・MaaSアプリと交通結節点の連携による「気軽におでかけできるまち」の実現 ・地区内オンデマンド型自動運転サービスへの配達機能追加と受容性分析 ・交通結節点のスマート化によるにぎわいのある安心安全なまちづくり
58	三重県四日市市	四日市スマートリージョン・コア推進事業

(別紙3) 地域を中心とした産学官の連携体制

59	三重県菰野町	おでかけをもっと快適に！菰野町MaaS「おでかけこもの」の機能高度化による公共交通の利用促進
60	三重県多気町・明和町・大台町・度会町・大紀町・紀北町	<ul style="list-style-type: none"> ・中山間地域における住民の健康・生活を維持するモビリティサービス実装事業 ・マルチパーパス車両を活用したオンデマンド医療MaaS ・顔認証決済機能付きデジタル地域通貨の開発（共通ID連携モデル）
61	三重県多気町、大台町、明和町度会町、大紀町、紀北町	マルチタスク車両を活用した医療MaaS事業の実装
62	三重県いなべ市	健康で元気な高齢者！！誰一人取り残されないデジタル社会の実現
63	三重県菰野町	重要結節点のにぎわいづくりを通じたデジタル人材の育成と公共交通の利用促進～MaaSを起点に～
64	京都府精華町、木津川市	<ul style="list-style-type: none"> ・グリーン・サステナブルけいはんな事業 ・デジタルツインを活用した避難誘導による行動変容検証事業
65	京都府与謝野町	京都北部地域におけるAIオンデマンド交通導入実証～生活に必要な交通サービスの確保と移動総量の増加・地域経済の活性化～
66	京都府 精華町・木津川市	デジタルツインを活用した避難誘導による行動変容検証事業
67	大阪府、京都府、兵庫県、奈良県、滋賀県、三重県、和歌山県及び愛知県の一部	関西MaaS機能高度化事業
68	大阪府	大阪広域データ連携基盤（ORDEN）整備事業
69	大阪府大阪市	MaaS&BOPIS(Buy Online Pickup in Store)サービスの実証
70	大阪府大阪市北区	うめきた2期地区等スマートシティモデル事業
71	大阪府河内長野市	<ul style="list-style-type: none"> ・オールドタウンの持続性を高める先端技術実証事業 ・「地域力」と「未来技術」の融合による「豊かな生活」実装モデル事業
72	大阪府豊能町	<ul style="list-style-type: none"> ・コンパクトスマートシティプラットフォームの社会実装 ・コンパクトスマートシティプラットフォームの新技术・データ活用における分析調査 ・コンパクトスマートシティパーク データダッシュボード ・コンパクトスマートシティ広域化とサービス拡充
73	兵庫県高砂市	たかさご未来資産を貯めようプロジェクト
74	兵庫県加古川市	<ul style="list-style-type: none"> ・誰もが豊かさを享受できる加古川スマートシティ推進事業 ・安全・安心を核とした加古川スマートシティ推進事業
75	兵庫県播磨科学公園都市	西播磨MaaS実装プロジェクト
76	奈良県宇陀市	全世代が住み続けられるための移動手段の社会実装
77	奈良県川西町	<ul style="list-style-type: none"> ・「交通・健康・拠点」の共創によるウェルビーイング向上への挑戦 ・人・モノの移動の効率化による誰もが暮らしやすいまちへの挑戦
78	和歌山県橋本市	「それ、ごみじゃない ～ごみ資源で自動車が走るまで～」橋本市における市民協働型廃棄物処理システムの構築
79	和歌山県有田市	有田市デジタルプラットフォーム構築事業
80	和歌山県太地町	自動運転やドローン等未来技術を活用した高齢者が幸せを感じるまちづくり事業

(別紙3) 地域を中心とした産学官の連携体制

81	和歌山県かつらぎ町	交流拠点開設を契機に取り組むメタバース技術を活用した持続可能なまちづくり事業～新たな関係性によるDX時代のまちづくり「かつらぎ町モデル」の実現～
82	和歌山県すさみ町	・防災道の駅中心の防災対応高度化・自動化事業 ・観光拠点・防災道の駅中心の複数分野における高度化・自動化事業 ・防災と観光データ相互連携による住民と訪問者を繋ぐポータルサイト事業
83	岡山県吉備中央町	吉備中央町MaaSコントロールセンター
84	島根県美郷町	事業性に重点を置いた過疎地域型MaaS実証実験
85	鳥取県大山町、伯耆町、米子市（一部）	大山周辺観光の利便性向上に向けた持続可能な周遊交通の実証事業
86	広島県三次市	・中山間地・自立モデル検討事業 ・観光分野から始める三次版スマートシティ「田園都市×デジタル～つながるみよし」の実装
87	山口県山口市	スマート“ライフ”シティ 山口の実現のためのデータ連携基盤整備事業
88	愛媛県伊予市	中山間地域における自動運転バスを活用した健康MaaSの実現
89	香川県三豊市	複数の通所介護施設共同送迎モデルにおける社会実装に向けた実証事業
90	愛媛県松山市	松山スマートシティプロジェクト
91	愛媛県松山市、東温市、今治市	ローカル5Gと汎用画像AI技術による先進的スマートシティ地域活性化
92	愛媛県新居浜市	地域・健康ポイント/見守り統合事業
93	九州全県	九州における広域MaaS推進事業
94	福岡県、長崎県、佐賀県、大分県、宮崎県、熊本県、鹿児島県、沖縄県	九州における広域MaaS推進事業
95	福岡県福岡市	・地域を支える交通事業者のモビリティデータ協調による地域内移動リソース最適化をめざしたデータ利活用方法の検討とその有効性検証 ・福岡市データ連携基盤等構築事業
96	佐賀県嬉野市	「I♡URESHINO」 新たな交流拠点の誕生を契機に取り組む“Withコロナ観光まちづくり”
97	佐賀県基山町	地方都市におけるモビリティを活用した域活性化プロジェクト
98	長崎県	「つながる長崎」データ連携基盤整備事業
99	熊本県	くまもとDX推進データ連携基盤構築事業
100	熊本県人吉市	人吉市「ライティング防災アラートシステム」構築事業
101	熊本県荒尾市	・位置情報活用によるセキュリティ見守り事業 ・生体認証による防災セキュリティ見守り事業
102	宮崎県	宮崎県におけるMaaS事業
103	宮崎県延岡市	・市民一人ひとりが主役の時代をつくる延岡市のスマートシティ推進事業 ・行動解析を応用した交通システムの最適化等
104	鹿児島県伊仙町	高齢者・障がい者向けの自動運転パーソナルモビリティ導入事業

(別紙3) 地域を中心とした産学官の連携体制

105	沖縄県	沖縄スマートシフトプロジェクト（沖縄県におけるMaaSの社会実装）
106	沖縄県石垣市・竹富町	八重山観光MaaS推進事業
107	沖縄県南城市	スマートアイランド
108	沖縄県恩納村	観光データマネジメントプラットフォームによる観光地経営
109	沖縄県宮古島市	地域課題解決に寄与する為のあいのりタクシーサービスと観光客向けモバイルチケットを連携融合させたMaaS実証事業
110	沖縄県北谷町	北谷観光MaaS

(別紙3) 地域を中心とした産学官の連携体制

スタートアップ・エコシステム拠点都市		
事業番号	採択地域	事業名
111	東京都、渋谷区、川崎市、横浜市、茨城県、つくば市、千葉市等	スタートアップ・エコシステム 東京コンソーシアム
112	愛知県、名古屋市、浜松市等	Central Japan Startup Ecosystem Consortium
113	大阪府、大阪市、京都府、京都市、兵庫県、神戸市等	大阪・京都・ひょうご神戸コンソーシアム
114	福岡市等	福岡スタートアップ・コンソーシアム
115	札幌市等	札幌・北海道スタートアップ・エコシステム推進協議会
116	仙台市等	仙台スタートアップ・エコシステム推進協議会
117	広島県等	広島地域イノベーション戦略推進会議
118	北九州市等	北九州市SDGsスタートアップエコシステムコンソーシアム
地域バイオコミュニティ		
事業番号	バイオコミュニティ名	
119	北海道プライムバイオコミュニティ	
120	鶴岡バイオコミュニティ	
121	長岡バイオコミュニティ	
122	ひろしまバイオDXコミュニティ	
123	福岡バイオコミュニティ	
124	沖縄バイオコミュニティ	